

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR担当 執行役員 (氏名) 村上 貴史 TEL 03 (6271) 8958
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,249	0.7	397	△12.8	414	△13.9	283	△11.3
2022年12月期第2四半期	2,233	△7.1	455	△6.8	481	△4.7	319	△6.1

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 287百万円 (△10.8%) 2022年12月期第2四半期 321百万円 (△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第2四半期	11.08	円 銭 —
2022年12月期第2四半期	12.49	—

(注) 1. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2023年12月期第2四半期	4,925	4,177	84.7	162.61
2022年12月期	4,980	4,042	81.1	157.63

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,169百万円 2022年12月期 4,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	3.00	—	6.50	9.50
2023年12月期	—	4.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,065	11.5	1,313	27.7	1,330	26.0	923	27.7	36.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	26,608,800株	2022年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	965,288株	2022年12月期	987,475株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	25,628,570株	2022年12月期2Q	25,614,852株

(注) 期末自己株式数には、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年12月期2Q 157,400株、2022年12月期 161,100株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期2Q 159,065株、2022年12月期2Q 167,573株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが主に事業を展開する国内の医療業界においては、診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の改定を指す「トリプル改定」が2024年4月に予定され、現場の業務改善や情報管理の在り方を見直す動きが活発になっています。また、政府から打ち出された「医療DX令和ビジョン2030」の推進へ向けて、「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化」、「診療報酬改定DX」に関する議論も盛んです。

コロナ禍を経て、当社を取り巻くビジネス環境は大きく変化しました。その変化は、医療業界におけるシステム投資の考え方にも影響を及ぼしました。大規模医療機関においては院内の業務効率化は勿論、他の医療機関や薬局、介護施設との連携など、地域ぐるみでの医療サービスのアクセシビリティと質の向上を実現するためにも、DX対応は避けられないものとなりつつあります。同時に、医師や医療従事者の働き方を改善するためのソリューションや、患者と直接電子的にコミュニケーションを取ることができるプラットフォームなど、より高度な運用を可能にする診療支援システムへの投資意欲が高まっています。

このような業界のトレンド・現場のニーズに応えるべく、当社グループは既存製品の拡販に加え、クラウドを利用した新しいサービスの開発・導入に積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率	上期業績予想 達成率
売上高	2,233,641	2,249,242	15,600	0.7%	104.9%
営業利益	455,696	397,300	△58,396	△12.8%	123.4%
経常利益	481,236	414,372	△66,864	△13.9%	125.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	319,996	283,881	△36,114	△11.3%	124.5%

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,249,242千円（前年同期比0.7%増）、営業利益397,300千円（同12.8%減）、経常利益414,372千円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益283,881千円（同11.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の減益は第1四半期経営成績の影響を大きく受けたものであり、その主な要因は第1四半期で開示したとおりです。第2四半期のみで見た場合、前年同期比売上高2.9%増、営業利益27.8%増となります。医療ビジネスが好調であったことや、公共ビジネスが増収を牽引したことから、当第2四半期連結累計期間においては、期初予想比で売上高が104.9%、営業利益が123.4%を達成しました。また、通期業績予想に対しての達成率は、売上高が44.4%、営業利益が30.3%、経常利益が31.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益が30.8%となりました。当社の業績は順調であり、また売上成長と収益性は確保されており、通期業績予想の達成に向け計画通りに推移しております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを再編し、医療ビジネス、公共ビジネス、ヘルステックビジネスの3セグメントといたしました。以下セグメント別の経営成績では、2022年12月期第2四半期の実績を新セグメントに組み替えております。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,120,223	2,152,769	32,545	1.5%
営業利益	597,077	469,075	△128,001	△21.4%

医療ビジネスセグメントの主力製品には、画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」などがあります。これらに代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,152,769千円（前年同期比1.5%増）、営業利益469,075千円（同21.4%減）となりました。第1四半期の経営成績に大きく影響を受けたことで当第2四半期連結累計期間は減益となりましたが、第2四半期においては増収・増益を達成いたしました。収益・利益のトレンドに大きな変化はなく、堅調に推移していると判断しております。

当連結会計年度は既存・新規を問わず国内の顧客へのパッケージ製品の販売に注力し、当第2四半期連結累計期間において病院案件32件、診療所案件59件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施いたしました。また、2023年5月より診療情報の遠隔共有アプリ「Remotalk-Cloud」の提供を開始いたしました。

クラウドソリューションの提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、2023年3月より電子トレーシングレポートサービス「AAde-Report」のクラウド基盤の提供を開始いたしました。また、2023年6月に開催された第27回日本医療情報学会春季学術大会にて、ランサムウェア対策サービスである「Valloon」を始め、各種サービスの展示を行いました。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	51,626	57,018	5,392	10.4%
営業損失(△)	△23,961	△11,458	12,503	-

公共ビジネスセグメントは、当連結会計年度より新設されました。

当セグメントでは、公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」を中心に、当該製品の強みを生かすことができる省庁・自治体・公社及び医療機関をメインターゲットとして製品販売に取り組んでおります。DX推進により、電子決裁や公文書管理システムの導入が加速していることから、省庁自治体向けパッケージ、医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数が増加しております。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高57,018千円（前年同期比10.4%増）、営業損失11,458千円（前年同期は営業損失23,961千円）となりました。

自治体向けパッケージについては、サービス開始以来のパッケージの導入数は累計25件となりました。当年度及び次年度春稼働案件の商談も複数進行しております。当第2四半期は、当連結会計年度下半期の売上に大きく貢献する、大規模自治体や国立大学法人への文書管理システム導入案件を受注したと同時に、今後の営業展開を見据えた実績作りとして、案件数よりも案件規模を重視し大規模案件への営業活動に注力しており、着実に受注結果を伸ばしております。加えて、次年度以降、全国自治体で大幅に案件数を増やしていくため、代理店の営業力強化と、新規開拓にも注力しております。「高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価されていることから、今後多くの案件で採用いただけるものと考えております。また、当サービスは月額利用のストック型ビジネスを採用しております。ユーザー数の増加に伴い、利用料での積み上げによる利益成長が予測されます。

医療事務部門に向けた医療機関向けパッケージは、当社の既存ユーザーである大規模・中規模病院をメインターゲットに、2022年度より本格的に販売拡充を進めており、サービス開始以来の導入数は累計6件となりました。DX推進の流れを受け、病院機能評価に対応するための院内規程や各種マニュアル類の管理を中心に、文書管理システムの導入を検討している医療機関から数多くの引き合いをいただいております。当製品の導入により、煩雑になりがちな病院文書の管理方法の改善に加え、各施設の運用フローに沿った活用提案と、導入後の手厚いサポートを通じて、院内業務の効率化に寄与しております。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	63,276	39,453	△23,823	△37.6%
営業損失(△)	△117,418	△60,316	57,101	-

ヘルステックビジネスセグメントでは、視線分析型視野計「GAP」（注1）の国内での本格販売や、海外出荷に向けた準備を進めております。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた画期的なウェアラブルデバイスです。初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上へ寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々な分野での技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高39,453千円（前年同期比37.6%減）、営業損失60,316千円（前年同期は営業損失117,418千円）となりました。前年同期と比べ、EMC Healthcare株式会社（本社：東京都）が連結範囲から除外された影響で売上高は減少しました。同様の理由により経費負担が減少し、損失額は縮小しました。

当連結会計年度においては、引き続き国内医療機関へのデモンストレーションや販売を行うとともに、豊田通商株式会社（本社：愛知県）との協業で「GAP-screener」（注2）の販売を健診施設を対象に進めており、これら製品の当第2四半期連結累計期間の国内出荷台数は12台となりました。

海外展開に向けた取り組みも継続しております。販売代理店である株式会社レクザム（本社：大阪府）を通じ、イタリアで開かれたThe 10th World Glaucoma Congress（第10回国際緑内障学会）へ当製品を出展いたしました。来訪いただいた医療関係者からの評判は良く、今秋のEU地域への出荷開始に向けて最終的な調整を行っております。また、インドでの薬事承認取得への準備も進めております。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（注3）の発見にも有用であることから、AMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、京都大学と共に研究開発を進めております。今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。

(注1) GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

(注2) GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(注3) MCI：Mild Cognitive Impairmentの略。健常者と認知症の中間の症状であり、認知症までは進行していない段階。軽度認知障害ともいう。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2022年12月期	2023年12月期 第2四半期	増減額
資産合計	4,980,780	4,925,523	△55,256
負債合計	937,842	748,227	△189,615
純資産合計	4,042,937	4,177,296	134,358

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,925,523千円となり、前連結会計年度末と比較して55,256千円減少しました。これは主に、現金及び預金の増加528,067千円に対する受取手形、売掛金及び契約資産の減少605,489千円を主な要因とする流動資産の減少65,145千円によるものであります。

負債は、748,227千円となり、前連結会計年度末と比較して189,615千円減少しました。これは主に、買掛金の減少62,569千円、未払金の減少56,734千円及び未払法人税等の減少97,559千円を主な要因とする流動負債の減少180,929千円によるものであります。

純資産は、4,177,296千円となり、前連結会計年度末と比較して134,358千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加131,147千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想につきましては、2023年2月13日の通期決算短信で公表した内容から変更はありません。

なお、当社グループはプライム市場の上場維持基準の一つである「流通株式時価総額100億円以上」を満たしておりませんが、成長戦略の動向や業績への理解を深めていただくため、当連結会計年度から特に個人投資家の皆様向けに、決算説明資料を每期作成し提示するなど一層のIR強化に努め、適時適切な情報開示を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

同時に、当社グループはサステナビリティに関する取り組みを強化しております。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同や気候変動イニシアティブ(JCI)への参加に加え、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)からの質問書への回答など、気候変動に関する国内外のイニシアティブへの対応を積極的に行っております。また、女性管理職比率の向上を実現するために、女性活躍推進法に基づき策定した当社の行動計画に従い、キャリアパスのヒアリングや研修の導入など様々な施策を取り入れております。2023年4月からは所定労働時間を短縮し、国内遠隔地・海外居住者を対象としたフルリモート勤務制度を設定するなど職場環境の整備を行い、従業員のQOL向上を図っております。他方、法務省が提唱する「Myじんけん宣言」の公表も行うなど、サステナブルな経営を推進するための多角的な取り組みを実施しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,747	2,941,814
受取手形、売掛金及び契約資産	1,361,258	755,769
商品及び製品	165,417	162,122
仕掛品	3,975	4,722
原材料及び貯蔵品	146,612	146,575
その他	37,291	52,152
流動資産合計	4,128,302	4,063,156
固定資産		
有形固定資産	103,287	100,540
無形固定資産		
ソフトウェア	251,005	255,573
その他	344	344
無形固定資産合計	251,349	255,917
投資その他の資産	497,839	505,908
固定資産合計	852,477	862,366
資産合計	4,980,780	4,925,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,209	18,639
未払金	142,630	85,895
未払法人税等	227,529	129,969
その他	202,633	238,569
流動負債合計	654,002	473,073
固定負債		
株式給付引当金	186,787	184,891
その他	97,052	90,261
固定負債合計	283,839	275,153
負債合計	937,842	748,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	4,372,694	4,485,607
自己株式	△812,506	△794,271
株主資本合計	4,038,706	4,169,854
非支配株主持分	4,230	7,441
純資産合計	4,042,937	4,177,296
負債純資産合計	4,980,780	4,925,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,233,641	2,249,242
売上原価	906,677	968,830
売上総利益	1,326,964	1,280,411
販売費及び一般管理費	871,267	883,111
営業利益	455,696	397,300
営業外収益		
受取利息	10	34
為替差益	21,150	12,280
補助金収入	2,654	2,814
受取ロイヤリティー	1,390	1,660
その他	783	281
営業外収益合計	25,988	17,071
営業外費用		
支払利息	448	—
営業外費用合計	448	—
経常利益	481,236	414,372
特別利益		
受取保険金	—	19,000
特別利益合計	—	19,000
特別損失		
損害賠償金	—	22,000
特別損失合計	—	22,000
税金等調整前四半期純利益	481,236	411,372
法人税、住民税及び事業税	162,030	118,263
法人税等調整額	△2,475	6,016
法人税等合計	159,555	124,279
四半期純利益	321,681	287,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,685	3,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,996	283,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	321,681	287,092
四半期包括利益	321,681	287,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,996	283,881
非支配株主に係る四半期包括利益	1,685	3,210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	481,236	411,372
減価償却費	35,752	22,157
ソフトウェア償却費	96,521	103,359
株式報酬費用	—	631
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,297	958
受取利息及び受取配当金	△10	△34
支払利息	448	—
為替差損益 (△は益)	△21,150	△12,280
補助金収入	△2,654	△2,814
受取保険金	—	△19,000
損害賠償金	—	22,000
売上債権の増減額 (△は増加)	731,967	605,489
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,625	2,585
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,525	△7,239
未収入金の増減額 (△は増加)	8,176	7,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,078	△62,569
未払金の増減額 (△は減少)	△16,562	△49,140
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,833	△6,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,771	△3,454
その他	△6,135	29,908
小計	1,080,304	1,042,879
利息及び配当金の受取額	10	12
補助金の受取額	64,220	—
保険金の受取額	—	19,000
利息の支払額	△448	—
損害賠償金の支払額	—	△22,000
法人税等の支払額	△209,730	△211,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,356	828,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△62,120	△23,715
無形固定資産の取得による支出	△114,177	△109,348
敷金の差入による支出	△1,280	△17
敷金の回収による収入	50	9
その他	434	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,093	△133,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金返済による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△154,369	△167,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,369	△167,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,893	528,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,974	2,287,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,738,868	2,815,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)) が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は124,277千円、株式数は161,100株、当第2四半期連結会計期間末における計上額は121,423千円、株式数は157,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,118,738	51,626	63,276	2,233,641	—	2,233,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	—	—	1,485	△1,485	—
計	2,120,223	51,626	63,276	2,235,126	△1,485	2,233,641
セグメント利益 又は損失 (△)	597,077	△23,961	△117,418	455,696	—	455,696

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242	—	2,249,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,152,769	57,018	39,453	2,249,242	—	2,249,242
セグメント利益 又は損失 (△)	469,075	△11,458	△60,316	397,300	—	397,300

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「システム開発事業」に含まれていた「オフィスシステム事業」について、今後の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システム開発事業」及び「ヘルステック事業」の2区分から、「医療ビジネス」、「公共ビジネス」及び「ヘルステックビジネス」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	2023年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期
売上高 (千円)	2,233,641	2,249,242	4,541,242
営業利益 (千円)	455,696	397,300	1,028,522
経常利益 (千円)	481,236	414,372	1,055,708
四半期(当期)純利益 (千円)	321,681	287,092	724,240
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,685	3,210	1,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	319,996	283,881	722,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,681	287,092	724,240
純資産 (千円)	3,706,244	4,177,296	4,042,937
総資産 (千円)	4,628,045	4,925,523	4,980,780
1株当たり純資産 (円)	144.31	162.61	157.63
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.49	11.08	28.21

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療ビジネス	734,733	117.6
公共ビジネス	30,674	95.9
ヘルステックビジネス	70,050	68.5
合計	835,459	110.1

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療ビジネス	1,617,363	89.6	1,283,520	116.4
公共ビジネス	144,217	233.8	145,267	305.8
ヘルステックビジネス	16,220	19.4	420	0.9
合計	1,777,801	91.2	1,429,207	119.4

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
医療ビジネス			
ソフトウェア	1,202,447		
(うち代理店販売額)	(392,314)	53.5	100.0
ハードウェア	155,057		
(うち代理店販売額)	(6,161)	6.9	124.6
サポート	742,883		
(うち代理店販売額)	(222,606)	33.0	109.1
その他	52,380	2.3	46.5
公共ビジネス	57,018	2.5	110.4
ヘルステックビジネス	39,453	1.8	62.4
合計	2,249,242	100.0	100.7